

新時代の中小企業金融

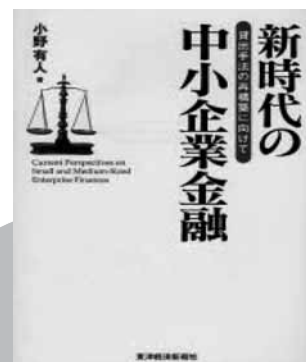
貸出手法の再構築に向けて

小野 有人 著
東洋経済新報社

.....

評者

中央大学商学部教授
本庄 裕司



本書は、日本の中小企業金融を論じた書籍である。本書では、統計データを用いて中小企業金融の状況を明らかにしており、また、経済学のフレームワークにもとづく論点や現場でのヒアリングなどを踏まえて、さまざまな角度から中小企業金融の議論を展開している。

以下、章ごとに追いながら、まずは本書の内容を紹介していくことにしたい。

第1章では、高度経済成長期以降、日本の中小企業では、低い自己資本比率と高い借入比率といったオーバーボロイング（過剰債務）がみられており、銀行借入への依存度が高いことを指摘している。こうしたなか、新しい「型」の貸出手法が台頭している意味において、日本の中小企業金融が「転型期」を迎えていると主張している。

第2章では、中小企業金融の特徴を解説している。中小企業の外部資金調達に難しい理由として、情報の非対称性、契約の不完備性をあげており、また、審査や契約にかかる書類の作成、審査・モニタリング活動など、資金調達の際に借り手と貸し手の費用について規模の経済のはたらくことが中小企業の外部資金調達を困難にすると指摘している。こうした問題を克服する手法として、「リレーションシップ貸出」が注目されてきたが、本書では、そのメリットとデメリット（コスト）

およびリレーションシップ貸出の対極にある「トランザクション型貸出」との違いを論じている。

第3章では、第2章での議論を受けて、リレーションシップ貸出の再構築を検証している。オーバーボロイングや複数行取引といった日本の中小企業の特徴を明示したうえで、貸出金利の適正水準、および担保・保証の役割について言及している。こうした点を踏まえて、不良債権問題は、リレーションシップ貸出による「負債の規律付け」効果が不十分であったことを指摘し、この点を踏まえた今後のリレーションシップ貸出のあり方を論じている。

第4章では、リレーションシップ貸出に対して、財務諸表といった、いわゆる「ハード」情報にもとづいたトランザクション型貸出を解説している。とりわけ、シンジケート・ローン、クレジット・スコアリング貸出、動産担保貸出（asset-based lending；ABL）といった、将来的に注目されている新たな貸出手法をいくつか紹介し、その普及に向けた課題について言及している。

最後に、第5章では、信用保証制度について触れたうえで、中小企業金融の活性化に向けて、オーバーボロイングの解消や負債の規律付けといった提言を行っている。

中小企業研究では、「二重構造論」に代表されるように、かつて中小企業を市場における弱者の代表格としてとらえられることは少なくなかった。その一方で、近年、著しい成長をとげる企業、新しい技術開発をめざす企業に焦点をあてて、中小企業を日本経済の活力の源泉としてとらえる動きもみられている。どちらの視点が正しいかはともかく、日本の企業の多くが中小企業であることはまぎれもない事実であり、多様な視点からの総合的な中小企業への理解が日本経済の今後を占う意味で重要といえる。

これまでの調査研究を通じて、資金調達が中小企業にとって事業の存続や成長のために大きな鍵を握ると理解されてきたが、しかし、中小企業研究において、借り手である中小企業の視点からの議論は重視される一方、貸し手である金融機関の視点からの議論はやや希薄な感が否めない。貸し手の論理を踏まえつつの中小企業金融を解説した本書は、ファイナンス研究はむろんのこと、中小企業研究において、借り手と貸し手の相互をバランスよく理解する意味でたいへん貴重なものといえる。また、本書は、通り一遍の議論に終始することなく、たとえば、担保や個人保証が中小企業金融のモラルハザードを抑制することを指摘するなど、その効果を複眼的な視点から論じている点で思慮深い知見を導き出している。

加えて、将来的な中小企業金融の発展として、トランザクション型貸出の新たな手法を紹介して

いる点もたいへん興味深い。こうした貸出手法は、本書で指摘する1行あたりの貸出案件の多い銀行(邦銀)の体質とも合致しやすい。今後も引き続き、金融機関が中小企業への資金提供の役割をはたしていくためにも、こうした貸出手法などを通じて、そのコストとリスクを効率的に軽減していくことが必要といえよう。

融資を主とする銀行などの金融機関にとって、利子がリターンとなるのはいうまでもないが、一般的に少額にとどまりやすい中小企業への貸出について、多額なリターンを期待することは難しい。そもそも多くの一般の預金者から安全な資金運用を求められている銀行が容易にリスクをとることは困難であり、その点で、出資を通じて多額のリターンをめざすベンチャーキャピタルなどの行動と異なってくる。こうした銀行の貸出行動の限界を考えれば、本書で指摘している議論の側面をより理解しやすいことだろう。

本書は、論理的な視点と統計的な事実を織り交ぜながら、中小企業金融の状況を解説した良書である。筆者自らがめざすとおり、あくまでも「ロジック(論理)」と「ファクト(事実)」にもとづく議論を通じて、日本の中小企業金融の状況を正確にとらえることに努めている。このような姿勢は、日本の中小企業の全体像を客観的に理解するために必要不可欠といえよう。それと同時に、こうした姿勢を、政策決定の立場にある人を含めて多くの人たちに学んでいただきたいと感じている。